

2026 年 8 月 28 日

各 位

会 社 名	株式会社リミックスポイント		
代表者名	代表取締役社長 CEO	高橋	由彦
	(コード番号：3825)		
問合せ先	経営管理部長	安武	明伸
	(TEL：03-6303-0280)		

(開示事項の経過) 子会社の異動（株式譲渡）及び株主間契約締結に関するお知らせ

当社は、2026 年 8 月 14 日付「子会社の異動（株式譲渡）に関する基本合意書締結に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、株式会社光通信の子会社である株式会社 H-Power ホールディングス（以下「H-Power ホールディングス」といいます。）との間で、当社子会社である株式会社リミックスでんき（2026 年 8 月 18 日付で株式会社リミックスポイントエネルギー事業分割準備会社より商号変更。以下「対象会社」といいます。）の株式譲渡に向けた協議を進めてまいりました。

今般、2026 年 8 月 27 日開催の取締役会において、対象会社の発行済株式の 51%を譲渡する（以下、「本件株式譲渡」といいます。）株式譲渡契約並びに対象会社の組織や運営及び残存株式（49%）の取扱い等に関する株主間契約を締結することを決議し、同日付で両契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式譲渡及び株主間契約締結の理由

当社のエネルギー事業（電力小売事業）は、これまで安定した顧客基盤を構築し、当社グループの収益に貢献してまいりました。一方、電力小売事業は、原油・LNG 等の燃料価格、為替、電力需給等の影響を受けて卸電力市場価格が短期間で大きく変動する可能性があり、電力調達価格が急騰した場合には、収益性への影響に加え、電力調達のため一時的に多額の運転資金が必要となるなど、事業の成長に伴って資金需要も拡大し得る一方、その必要額を安定的に予見することが難しい事業特性を有しております。

また、2024 年度から本格的に開始された容量市場における容量拠出金についても、小売電気事業者には需要シェア等に応じた負担が求められており、その負担額は各年度・各月の算定諸元等によって変動します。さらに、今後も電力システム改革に伴う市場制度や供給力確保の仕組み等について継続的な制度設計・見直しが進められており、中長期的な事業コスト及び必要運転資金には不確定要素があります。

このように、エネルギー事業は安定した顧客基盤と収益力を有する一方、事業規模の拡大が収益機会の拡大につながる反面、必要運転資金も増加し得るほか、燃料・卸電力市場価格の変動、容量拠出金をはじめとする制度上の負担等、当社単独ではコントロールすることが困難な外部要因によって資金需要が大きく変動する可能性があります。

当社は、こうした事業特性と将来のリスク・リターンを総合的に検討した結果、エネルギー事業については、より強固な事業基盤を有する光通信グループのもとでさらなる成長を目指す一方、当社は電力小売事業に係る将来の運転資金負担を切り離し、財務余力を確保したうえで経営資源を今後の成長領域へ重点的に配分することが、中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、本件株式譲渡を決定いたしました。

本件株式譲渡後は、H-Power ホールディングスが対象会社の経営主体となり、2026 年 10 月 1 日以降、電力調達に係る運転資金を含む対象会社の事業運営に必要な資金は同社等により調達されるため、当社において新たな運転資金を負担する必要はありません。これにより、当社は電力小売事業に伴う資金需要の変動リスクを切り離しながら、対象会社株式 49%を保有する期間については、持分法による投資損益を通じて、光通信グループの営業基盤を活用した対象会社の事業成長による利益を取り込むことが可能となります。

また、当社が本件株式譲渡後に保有する対象会社株式 49%については、今後 3 年間にわたり 16%、16%、17%と段階的に H-Power ホールディングスへ譲渡する権利を当社は有しております。各回の譲渡価額には対象会社の各年度の業績実績等が反映される設計となっているため、対象会社の業績が計画を上回って成長した場合には、当社が将来受領する株式譲渡対価の増加につながります。すなわち、当社は新たな運転資金負担を負うことなく、49%の保有期間中の利益を取り込みながら、今後 3 年間の事業成長の成果を段階的な株式譲渡対価にも反映できる仕組みとなっております。

【当社への入金イメージ】

時期	譲渡割合	入金額
2026 年 10 月 1 日	51%	51 億円（基準譲渡価額）
1 年後	16%	約 21 億円
2 年後	16%	約 26 億円
3 年後	17%	約 42 億円
合計	100%	約 140 億円

2026 年 10 月 1 日の 51%譲渡に係る基準譲渡価額は 51 億円です。加えて、現時点において両社間で協議している事業計画が計画通り達成された場合、残存 49%の段階的な譲渡に伴う当社への入金額は、1 年後約 21 億円、2 年後約 26 億円、3 年後約 42 億円、3 年間合計約 89 億円となり、51%譲渡分を含む入金額は合計約 140 億円となる想定です。

さらに、対象会社の経営主体が H-Power ホールディングスへ移行することにより、今後の新電力事業に係る新たな運転資金の負担が解消されます。季節など外部要因によって変動いたしますが、当該運転資金の必要額を 40 億円とした場合、全株式の譲渡代金と運転資金負担の軽減効果を合わせ、実質的に約 180 億円規模の財務余力が創出されることになります。

※ 上記は、現時点における両社間の協議及び事業計画を前提としたものであり、将来の入金額を保証するものではありません。残存 49%の各回の譲渡価額は、対象会社の各年度の業績実績及び各取得時点の純資産等に応じて変動するため、実際の入金額は上記を上回る場合又は下回る場合があります。

本件株式譲渡及び残存 49%の段階的な譲渡により得られる資金につきましては、当社が成長領域と位置付ける系統用蓄電池等のアセット拡充や、新たな M&A 等の検討資金として有効に活用してまいります。本件は、電力小売事業に係る将来の運転資金負担を切り離して財務余力を確保すると同時に、49%の保有期間中は持分法による投資損益を通じて対象会社の成長利益を取り込み、さらにその成長成果を今後 3 年間の株式譲渡対価にも反映し得るものです。

2. 異動する子会社（対象会社）の概要

(1)	名 称	株式会社リミックスでんき																	
(2)	本 店 所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号																	
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 中込 裕司																	
(4)	事 業 内 容	電力小売事業等																	
(5)	資 本 金	10 百万円																	
(6)	設 立 年 月 日	2026 年 4 月 20 日																	
(7)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社リミックスポイント（100%）																	
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 関 係	資本関係	当社の子会社です。																
		人的関係	該当事項はありません。																
		取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。																
(9)	当該会社の最近3年間の 経営成績及び財政状態	当該会社は、2026 年 4 月 20 日に設立され、最初の決算期を迎えていないため、最近3年間の財政状態及び経営成績はありません。なお、当該会社が2026 年 10 月 1 日付の吸収分割により承継する予定の事業部門（エネルギー事業）の経営成績及び財政状態は以下のとおりです。 ※ 下記の財政状態は 2026 年 3 月 31 日現在の金額であり、実際の承継額は効力発生日（2026 年 10 月 1 日）までに調整されます。また、当該事業は当社内の一事業部門として運営されており、単独での損益計算書を作成していないため、利益項目については合理的な算定が困難であることから記載を省略しております。 <table><tr><td>売上高</td><td>21,092 百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>4,673 百万円</td></tr><tr><td>（流動資産</td><td>4,071 百万円）</td></tr><tr><td>（固定資産</td><td>602 百万円）</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>2,388 百万円</td></tr><tr><td>（流動負債</td><td>2,388 百万円）</td></tr><tr><td>（固定負債</td><td>－百万円）</td></tr><tr><td>純資産</td><td>2,285 百万円</td></tr></table>		売上高	21,092 百万円	資産合計	4,673 百万円	（流動資産	4,071 百万円）	（固定資産	602 百万円）	負債合計	2,388 百万円	（流動負債	2,388 百万円）	（固定負債	－百万円）	純資産	2,285 百万円
売上高	21,092 百万円																		
資産合計	4,673 百万円																		
（流動資産	4,071 百万円）																		
（固定資産	602 百万円）																		
負債合計	2,388 百万円																		
（流動負債	2,388 百万円）																		
（固定負債	－百万円）																		
純資産	2,285 百万円																		

3. 株式譲渡の相手先（株式会社 H-Power ホールディングス）の概要

(1) 名 称	株式会社 H-Power ホールディングス
(2) 本 店 所 在 地	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 鮑 俊
(4) 事 業 内 容	事業子会社の経営及び管理に係る事業
(5) 資 本 金	1,000 万円（2026 年 3 月 31 日現在）
(6) 設 立 年 月 日	2024 年 2 月 28 日
(7) 直前事業年度の純資産及び総資産	純資産：13,826,994 円 総資産：17,255,281 円
(8) 大株主及び持株比率	機密情報に該当し、当該会社より開示を受けていないため非開示としております。

(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	100株（議決権所有割合：100.0%）
(2) 譲渡株式数	51株（議決権所有割合：51.0%）
(3) 譲渡価額	5,100百万円（基準譲渡価額） (注) 1. 株式譲渡実行日（2026年10月1日予定）時点における対象会社の純資産額等に基づき、上記の基準譲渡価額から一定の価格調整が行われる予定です。 2. 買主より上記基準譲渡価額の一部として、前払金 3,000 百万円を本日受領する予定です。
(4) 異動後の所有株式数	49株（議決権所有割合：49.0%）

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年8月27日
(2) 株式譲渡契約及び株主間契約締結日	2026年8月27日
(3) 株式譲渡実行日	2026年10月1日（予定）

6. 今後の見通し

本件株式譲渡が予定通り 2026 年 10 月 1 日に実行された場合、2027 年 3 月期の個別決算において、関係会社株式売却益を特別利益として計上する見込みです。また、本件に伴う業績予想の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

電力事業の戦略的再編と成長投資により、純利益予想を上方修正

電力小売のリスクを切り離しつつ、49%保有により利益機会を享受し、成長分野への再投資で企業価値を最大化します。

今回の経営判断のポイント

- 資金変動リスクの切り離し**
電力小売事業に伴う資金変動リスクから当社を切り離し、財務の安定性を強化。
- 業績計画達成時の想定入金総額 約140億円**
3年間の段階的譲渡

時期	参考入金額
初回（譲渡時：51%）	51 億円
1年後（16%）	21 億円
2年後（16%）	26 億円
3年後（17%）	42 億円
→ 参考合計	140 億円
- 49%保有期間中の利益を享受**
49%の持分を通じて利益を享受。さらに成長が将来の譲渡価格にも反映。
- 成長分野への再投資**
入金資金を蓄電池事業・M&A等の成長分野へ集中投資し、持続的な成長を実現。
- 希薄化の解消**
新株予約権の発行を取りやめ、既存株主の価値を最大化。
- 純利益の上方修正**
新たな事業戦略により、当期純利益を上方修正。

これまで（電力小売を100%保有）
収益機会は大い一方で、
資金変動リスクを当社が負う構造



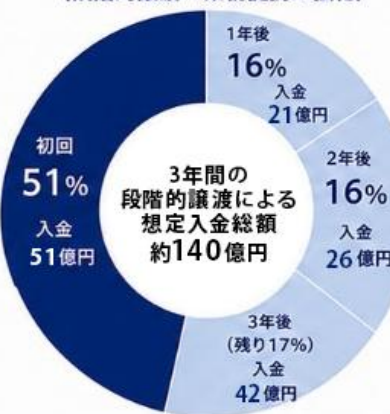
電力小売事業では、
電力調達等に伴い
約40億円規模の
運転資金需要が発生

持分法利益の享受

3年間の保有期間中は、持分法利益を取り込み、事業成長が将来の譲渡価格にも反映されます

スキームの全体像

今回の経営判断
（段階的譲渡＋業務提携の強化）



今後（事業提携により成長を加速）

資金変動リスクを切り離しつつ、
協業スキームにより収益機会をさらに拡大



事業提携パートナー

光通信

全国130万社の法人顧客ネットワークと
ファイナンス支援により成長を拡大
→ 販売

NAPIR

EMS（エネルギー管理）により、
再生エネルギー・蓄電池の価値を最大化
→ ストック収益

REXEV

蓄電池・VPP・アグリゲーションを通じて、
市場収益と事業価値を強化
→ ストック収益

業績へのインパクト（純利益の上方修正）

前回予想（レンジ）
53～114億円

今回予想（レンジ）
72 ～ 132億円

純利益 上方修正
レンジ下限で **+19億円**
レンジ上限で **+18億円**

※連結業績の変更等により、売上高および営業利益は減少する一方、純利益は上方修正。 ※想定入金額と業績予想への利益影響額は異なります。

目指す姿

攻めながら、安定財務基盤のもと、
成長を加速し、企業価値を最大化。